

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2022年4月18日)

(作成対象期間 2021年10月19日～2022年4月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年7月31日～2028年10月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3 期末 (2020年 4 月16日)	8, 512	0	△ 7. 5	1, 422. 24	△ 12. 8	95. 4	—	—	1, 194
4 期末 (2020年10月16日)	10, 344	50	22. 1	1, 617. 69	13. 7	94. 7	—	—	1, 286
5 期末 (2021年 4 月16日)	10, 708	1, 200	15. 1	1, 960. 87	21. 2	96. 8	—	—	884
6 期末 (2021年10月18日)	10, 943	100	3. 1	2, 019. 23	3. 0	92. 7	—	—	852
7 期末 (2022年 4 月18日)	9, 012	30	△ 17. 4	1, 880. 08	△ 6. 9	98. 4	—	—	691

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,943円

期末：9,012円（分配金30円）

騰落率：△17.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感や米国金融政策の引き締めが、金融市場や景気に与える影響を懸念して、軟調に推移しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2021年10月18日	10,943	—	2,019.23	—	92.7	—	—
10月末	10,982	0.4	2,001.18	△ 0.9	93.9	—	—
11月末	10,602	△ 3.1	1,928.35	△ 4.5	93.4	—	—
12月末	10,894	△ 0.4	1,992.33	△ 1.3	93.8	—	—
2022年 1 月末	9,437	△ 13.8	1,895.93	△ 6.1	92.3	—	—
2 月末	9,134	△ 16.5	1,886.93	△ 6.6	99.0	—	—
3 月末	9,541	△ 12.8	1,946.40	△ 3.6	98.2	—	—
(期末) 2022年 4 月18日	9,042	△ 17.4	1,880.08	△ 6.9	98.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 10. 19 ~ 2022. 4. 18)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感されて上昇する局面もありましたが、2021年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は3月上旬を底として3月末にかけて上昇しました。しかし、4月に入ると複数のF R B高官が利上げペースの加速に言及したことで、米国の金融引き締めが景気に与える影響が懸念され、株価は軟調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。現時点において、グローバル経済の回復・正常化見通し自体に大きな変化はないと考えていますが、サプライチェーン（供給網）の混乱や中国の恒大集団の資金繰り懸念が国内外の経済・企業業績に与える影響などには留意が必要です。このほか、世界的なインフレ懸念と主要中央銀行による金融政策の方向性、新型コロナウイルス経口治療薬の開発動向、国内における衆議院議員選挙の動向および新政権の経済政策なども、今後の投資環境を考える上で重要とみています。これらの内容を精査し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 10. 19 ~ 2022. 4. 18)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

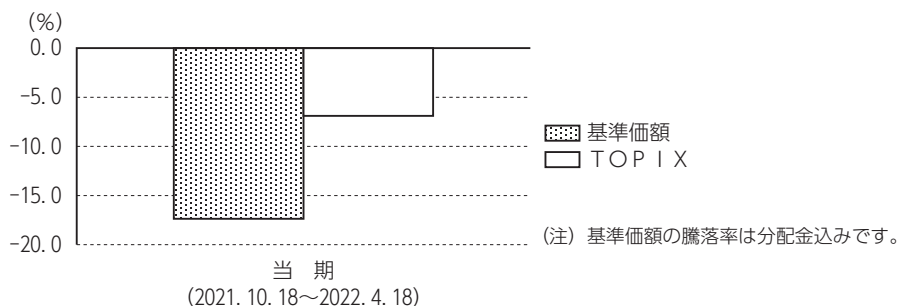
業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、情報・通信業やサービス業の比率が上昇した一方、精密機器や小売業などの比率が低下しました。また個別銘柄では、日本電信電話やトヨタ自動車などの比率が上昇した一方、オイシックス・ラ・大地や村田製作所などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△17.4%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、日本電信電話や任天堂などが挙げられます。一方で、リクルートホールディングスやキーエンスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月19日 ～2022年4月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	30
対基準価額比率	（％）	0.33
当期の収益	（円）	30
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,206

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 30.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	52.47
(d) 分配準備積立金	1,153.69
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,236.64
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,206.64

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

ウクライナ情勢やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受けて、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。他方で、国内株式市場の株価動向から、これらの不確実性を一定程度織り込んでいるものと考えます。当面の国内株式市場は、国内外のマクロ環境や企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 10. 19～2022. 4. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 086円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	44	0. 440	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(44)	(0. 440)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1. 237	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

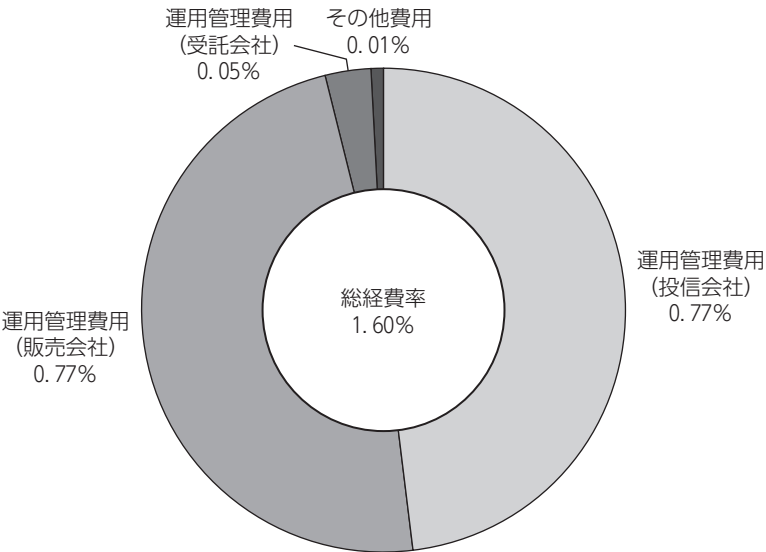
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年10月19日から2022年 4月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジ ング・ジャパン・ マザーファンド	1, 144	1, 521	21, 594	27, 004

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月19日から2022年 4月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20, 401, 617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 317, 874千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3. 22

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2021年10月19日から2022年 4月18日まで)

決 算 期	当 期					
	当 期 初			当 期 末		
区分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10, 263	3, 352	32. 7	10, 138	2, 832	27. 9
コール・ローン	38, 100	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合11. 7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2021年10月19日から2022年 4月18日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 64

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2021年10月19日から2022年 4月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3, 426千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1, 047千円
(B) / (A)	30. 6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ ジャパン・マザーファンド	652, 222	631, 772	693, 054

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ ジャパン・マザーファンド	693, 054	99. 0
コール・ローン等、その他	6, 931	1. 0
投資信託財産総額	699, 986	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 4 月 18日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	699,986,652円	
コール・ローン等	6,756,953	
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（評価額）	693,054,699	
未収入金	175,000	
(B) 負債	8,533,190	
未払収益分配金	2,301,740	
未払信託報酬	6,210,131	
その他未払費用	21,319	
(C) 純資産総額（A－B）	691,453,462	
元本	767,246,831	
次期繰越損益金	△	75,793,369
(D) 受益権総口数	767,246,831口	
1 万口当り基準価額（C／D）	9,012円	

＊期首における元本額は778,812,483円、当作成期間中における追加設定元本額は2,360,532円、同解約元本額は13,926,184円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,012円です。
 ＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は75,793,369円です。

■損益の状況

当期 自 2021年10月19日 至 2022年 4 月 18日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	206円
受取利息		1
支払利息	△	207
(B) 有価証券売買損益	△	139,522,041
売買益		1,308,869
売買損	△	140,830,910
(C) 信託報酬等	△	6,231,450
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△	145,753,697
(E) 前期繰越損益金		88,517,249
(F) 追加信託差損益金	△	16,255,181
(配当等相当額)	(	4,026,307)
(売買損益相当額)	(△	20,281,488)
(G) 合計（D＋E＋F）	△	73,491,629
(H) 収益分配金	△	2,301,740
次期繰越損益金（G＋H）	△	75,793,369
追加信託差損益金	△	16,255,181
(配当等相当額)	(	4,026,307)
(売買損益相当額)	(△	20,281,488)
分配準備積立金		88,553,116
繰越損益金	△	148,091,304

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,337,607円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,026,307
(d) 分配準備積立金	88,517,249
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	94,881,163
(f) 分配金	2,301,740
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	92,579,423
(h) 受益権総口数	767,246,831口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2022年4月18日）

（作成対象期間 2021年10月19日～2022年4月18日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

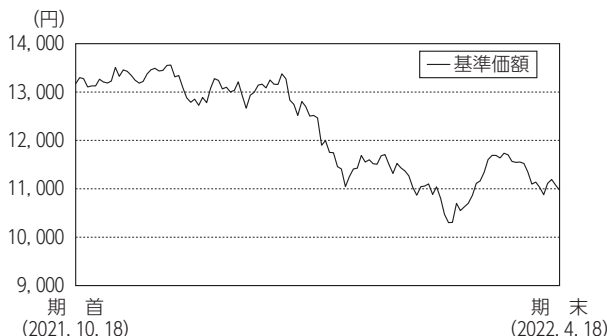
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%	%
(期首) 2021年10月18日	13,173	—	2,019.23	—	91.9	—	—
10月末	13,227	△ 0.4	2,001.18	△ 0.9	94.0	—	—
11月末	12,787	△ 2.9	1,928.35	△ 4.5	93.5	—	—
12月末	13,156	△ 0.1	1,992.33	△ 1.3	93.9	—	—
2022年1月末	11,411	△ 13.4	1,895.93	△ 6.1	92.4	—	—
2月末	11,058	△ 16.1	1,886.93	△ 6.6	99.1	—	—
3月末	11,566	△ 12.2	1,946.40	△ 3.6	98.3	—	—
(期末) 2022年4月18日	10,970	△ 16.7	1,880.08	△ 6.9	98.1	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,173円 期末：10,970円 騰落率：△16.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感や米国金融政策の引き締めが、金融市場や景気に与える影響を懸念して、軟調に推移しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感されて上昇する局面もありましたが、2021年末にかけては、新型コロナウイルスの新変

異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しましたが、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は3月上旬を底として3月末にかけて上昇しました。しかし、4月に入ると複数のF R B 高官が利上げペースの加速に言及したことで、米国の金融引き締めが景気に与える影響が懸念され、株価は軟調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。現時点において、グローバル経済の回復・正常化見通し自体に大きな変化はないと考えていますが、サプライチェーン（供給網）の混乱や中国の恒大集団の資金繰り懸念が国内外の経済・企業業績に与える影響などには留意が必要です。このほか、世界的なインフレ懸念と主要中央銀行による金融政策の方向性、新型コロナウイルス経口治療薬の開発動向、国内における衆議院議員選挙の動向および新政権の経済政策なども、今後の投資環境を考える上で重要とみています。これらの内容を精査し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、情報・通信業やサービス業の比率が上昇した一方、精密機器や小売業などの比率が低下しました。また個別銘柄では、日本電信電話やトヨタ自動車などの比率が上昇した一方、オイシックス・ラ・大地や村田製作所などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△16.7%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、日本電信電話や任天堂などが挙げられます。一方で、リクルートホールディングスやキーエンスなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これを受けて、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。他方で、国内株式市場の株価動向から、これらの不確実性を一定程度織り込んでいたものと考えます。当面の国内株式市場は、国内外のマクロ環境や企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	53円 (53)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	53

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2021年10月19日から2022年 4 月18日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3, 993. 8 (—)	千円 10, 263, 023 (—)	千株 4, 275. 3	千円 10, 138, 593

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2021年10月19日から2022年 4 月18日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日本電信電話	千株 115. 2	千円 375, 224	円 3, 257	ディスコ	千株 9. 8	千円 307, 082	円 31, 334
ディスコ	6. 5	207, 868	31, 979	オイシックス・ラ・大地	71. 9	284, 033	3, 950
東京エレクトロン	3. 1	184, 327	59, 460	村田製作所	27. 5	229, 984	8, 363
日本電子材料	75. 5	181, 421	2, 402	日本電子材料	75. 5	203, 936	2, 701
三菱商事	44. 7	177, 613	3, 973	キーエンス	3. 3	189, 798	57, 514
豊田自動織機	18	175, 956	9, 775	三井不動産	74. 8	187, 533	2, 507
テクマトリックス	85. 3	173, 047	2, 028	三井住友フィナンシャル G	46. 5	179, 098	3, 851
リクルートホールディングス	31. 5	171, 501	5, 444	日本製鋼所	47. 6	164, 235	3, 450
メイコー	37. 3	159, 220	4, 268	ブイキューブ	123. 5	163, 593	1, 324
B E E N O S	52. 8	149, 293	2, 827	野村総合研究所	41. 3	159, 111	3, 852

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (1.1%)					ソニーグループ	18.5	21.8	242,852		SUN ASTERISK	—	26.3	44,236	
ウエストホールディングス	—	11.3	60,907		T D K	12.6	3.3	13,216		野村総合研究所	41.3	—	—	
コムシスホールディングス	13.7	—	—		アルプスアルパイン	—	54	63,396		S a n s a n	—	22	29,546	
大成建設	20.8	—	—		アドバンテス	7	—	—		メドレー	—	36	101,340	
日揮ホールディングス	49.8	—	—		キーエンス	6.5	5.3	288,214		サイバーセキュリティクラウド	—	37	87,394	
繊維製品 (1.0%)					日本電子	0.1	6.3	35,154		フューチャー	—	26.3	42,106	
東レ	—	94	57,058		カシオ	2.6	—	—		S B テクノロジー	—	15.7	38,543	
化学 (5.1%)					ローム	0.6	—	—		オービックビジネス	14.4	—	—	
旭化成	108.6	127.6	135,256		新光電気工業	—	12	66,960		伊藤忠テクノソリューションズ	36.8	—	—	
トクヤマ	0.1	—	—		太陽誘電	15	5.5	27,252		電通国際情報	—	18.5	66,137	
信越化学	9.2	9.2	157,780		村田製作所	32.9	5.4	40,878		日本電信電話	2.6	83.5	312,373	
トリケミカル	5	—	—		東京エレクトロン	3.3	5	270,900		ソフトバンク	0.1	—	—	
花王	1.5	—	—		輸送用機器 (8.5%)					光通信	0.9	—	—	
医薬品 (2.1%)					デンソー	19.4	26.3	189,175		GMO インターネット	24.3	—	—	
塩野義製薬	—	14	95,004		トヨタ自動車	85.5	138	297,390		ファイバーゲート	0.1	—	—	
日本新薬	—	2.5	22,100		精密機器 (0.6%)					スクウェア・エニックス・HD	11.7	26.7	137,238	
第一三共	2.5	—	—		テルモ	35.7	8.7	32,833		S C S K	68.7	—	—	
ペプチドリーム	7.7	—	—		HOYA	8.5	—	—		ソフトバンクグループ	4.5	—	—	
ガラス・土石製品 (—)					朝日インテック	13.2	—	—		卸売業 (4.7%)				
A G C	15.1	—	—		その他製品 (4.8%)					ダイワボウHD	30.3	—	—	
非鉄金属 (1.7%)					フルヤ金属	—	9.1	84,266		グリムス	0.1	—	—	
大紀アルミニウム	—	38.5	60,291		ヤマハ	4.1	—	—		I D O M	0.1	—	—	
住友鉱山	—	5	31,750		任天堂	1.5	3	191,520		BUYSELL TECH	—	6.3	21,294	
住友電工	43.8	—	—		電気・ガス業 (1.0%)					三井物産	—	28.7	93,074	
昭和電線 HLDGS	—	1.6	2,752		イーレックス	—	29.6	56,684		三菱商事	—	34.7	153,269	
金属製品 (—)					陸運業 (1.1%)					小売業 (1.6%)				
三和ホールディングス	52.2	—	—		SBS ホールディングス	9.1	—	—		MonotaRO	—	11.7	28,945	
機械 (8.1%)					東急	—	9.6	15,436		オイシックス・ラ・大地	61.5	—	—	
日本製鋼所	31.6	1	3,635		京成電鉄	—	4.5	15,120		ネクステージ	0.1	—	—	
芝浦機械	14	—	—		東日本旅客鉄道	—	2.2	15,483		ロコンド	6.6	—	—	
ソディック	39.5	—	—		東海旅客鉄道	—	1	16,135		良品計画	20.9	—	—	
ディスコ	5.8	2.5	75,125		情報・通信業 (20.6%)					日本瓦斯	55.9	0.1	150	
S M C	—	0.9	57,429		NEC ネットエスアイ	1.1	—	—		ヤマダホールディングス	0.1	—	—	
クボタ	—	5.5	11,800		日鉄ソリューションズ	—	10	37,500		ファーストリテイリング	—	1	64,000	
ダイキン工業	9.4	4.4	88,638		ラクーンホールディングス	0.3	—	—		銀行業 (2.6%)				
オルガノ	15.1	—	—		プイキューブ	106	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	246.7	148.8	111,912	
栗田工業	4.2	—	—		S H I F T	—	1.4	35,742		三井住友フィナンシャルG	37.4	2.6	10,129	
C K D	30.7	—	—		セック	0.1	—	—		千葉銀行	—	33.5	25,661	
三菱重工業	—	27	116,397		テコムトリックス	—	21.3	42,174		保険業 (1.2%)				
I H I	—	37	108,706		GMO ベイメントゲートウェイ	1	—	—		SOMPO ホールディングス	—	4.7	24,002	
電気機器 (18.9%)					インターネットニシアティブ	—	13.7	57,129		M S & A D	—	4.4	16,742	
日本電産	5.6	1.5	12,976		ヴィンクス	36.9	—	—		第一生命 HLDGS	31.8	11.7	30,285	
ルネサスエレクトロニクス	—	11.3	15,051		ラクス	—	28.5	47,538		東京海上HD	7.2	—	—	
アンリツ	3	—	—		マネーフォワード	3.8	17.6	94,336						

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)				オリエンタルランド	0.1	0.1	2,254	ダイレクトマーケティングミクス	—	19.5	32,604
日本取引所グループ	54.2	14.6	31,280	リゾートトラスト	—	30.1	65,437	アイドマ・ホールディングス	—	19.3	55,854
イー・ギャランティ	18.5	—	—	サイバーエージェント	0.4	—	—	エイチ・アイ・エス	3.1	—	—
不動産業 (1.2%)				エン・ジャパン	—	13.6	41,820	ダイセキ	18.8	—	—
スター・マイカ・HLDGS	13.5	—	—	イトクロ	15.7	—	—		千株	千株	千円
オープンハウスグループ	6.6	—	—	ジャパンマテリアル	22.7	27.1	48,834	株数、金額	2,014.2	1,732.7	5,700,217
三井不動産	64.7	25.9	70,525	チャームケアコーポレーション	—	47.1	56,331	銘柄数<比率>	92銘柄	80銘柄	<98.1%>
平和不動産	15	0.1	413	ライドオンエクスプレスHD	6	—	—				
サービス業 (13.5%)				シグマクシス・ホールディング	14.7	—	—				
総合警備保障	9.8	—	—	リクルートホールディングス	35.7	44.2	223,961				
ディップ	—	12.6	51,030	ベルシステム24HLDGS	—	20.3	29,962				
ぐるなび	37.1	—	—	ベイカレントコンサルティング	—	0.7	28,980				
エスプール	30.1	—	—	ライトアップ	—	11.8	32,414				
パリュウ・コマース	6.7	27.6	100,188	プロレド・パートナーズ	22.5	—	—				

■投資信託財産の構成

2022年4月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,700,217	96.4
コール・ローン等、その他	215,886	3.6
投資信託財産総額	5,916,104	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,916,104,298円
コール・ローン等	45,849,035
株式 (評価額)	5,700,217,780
未収入金	103,793,233
未収配当金	66,244,250
(B) 負債	107,840,760
未払金	102,955,760
未払解約金	4,885,000
(C) 純資産総額 (A - B)	5,808,263,538
元本	5,294,561,473
次期繰越損益金	513,702,065
(D) 受益権総口数	5,294,561,473口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,970円

* 期首における元本額は5,648,131,335円、当作成期間中における追加設定元本額は4,402,917円、同解約元本額は357,972,779円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
きらぼし・東京圏応援株式ファンド 631,772,743円
ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン- 4,662,788,730円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,970円です。

■損益の状況

当期 自 2021年10月19日 至 2022年 4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	72,558,720円
受取配当金	72,594,790
受取利息	63
その他収益金	13
支払利息	△ 36,146
(B) 有価証券売買損益	△ 1,265,075,823
売買益	354,667,224
売買損	△ 1,619,743,047
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 1,192,517,103
(D) 前期繰越損益金	1,792,112,306
(E) 解約差損益金	△ 87,331,221
(F) 追加信託差損益金	1,438,083
(G) 合計 (C + D + E + F)	513,702,065
次期繰越損益金 (G)	513,702,065

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。